

共創力で 未来 ソウゾウ

九州・沖縄 経済特集



(写真は左上から時計回りに)

- 自転車の国際ロードレース「ツール・ド・九州」は2024年も大分・熊本・福岡各県を舞台にする。(右から)北九州市でのエキシビジョンレースの成功を誓う倉富純男九州経済連合会会長、服部誠太郎福岡県知事、武内和久北九州市長
- 沖縄では新型コロナウイルス禍からの来訪客の戻りが続く。官民を挙げた取り組みを通じた、基幹産業である観光業の回復に期待がかかる(宮古島から望む来間島、沖縄県宮古島市)
- 九州各地で半導体産業の設備投資が計画され、連携の動きも活発化している(TSMCが熊本県菊陽町に設けた製造子会社JAS Mの本社)
- 九州セキュリティシムposium実行委員会(KYUSEC)は米国と連携してサイバーセキュリティを強化する。「結束をさらに強固にする」と力を込める尾家祐二KYUSEC委員長＝右とラーム・エマニュエル駐日米国大使
- JR九州は観光列車「D&S(デザイン&ストーリー)列車」を通じて面的な地域振興につなげる。停車駅での地域の「おもてなし」も旅を盛り上げる(「或(あ)る列車」停車駅のJR田主丸駅で記念撮影する利用客、福岡県久留米市)



半導体受託生産で世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)の製造子会社「JAS M」では、年内に第1工場の量産開始を迎える計画だ。半導体生産が始まることでサプライチェーン(供給網)を通じた産業振興がいよいよ動き出す。

第2工場の建設も決まり、設備投資を反映した経済効果も続く見込みだ。2030年までの10年間で見込まれる20兆円超(九州経済調査協会調べ)の地域への経済波及効果は、産業界の多くのプレーヤーに力強い期待を抱かせている。

同時に人材不足、賃金相場の急上昇といった課題も浮き上がる。一朝一夕では解決が難しい部分もあり、企業など単独での取り組みには限界がある。

加えてカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)や国連の持続可能な開発目標(SDGs)に代表される、喫緊の課題についても社会を挙げた解決が必要だ。

限られたパイを奪い合い、価格競争による消耗戦を繰り返すことは持続的な社会には到達しない。「共創」こそ次代に向けて求められる力だ。

適切な競争と協働で価値を広げつつ、収益をあげることが持続的な経済・社会の実現に近づく。知恵を寄せ合うことで未来をよりイメージしやすくなり、描いたビジョンに向けて新たな社会をつくりだすことができる。

◇ ◇

本特集では九州・沖縄における大手・中堅・中小企業をはじめ産学官の最新動向を紹介する。

銀行は、 人だ。

人と人が、
会わずにできることが、
増えれば増えるほど、
「会って話してよかった。」
そう言われることが、
いちばんうれしい。

私たちのビジネスは、
人と人が
信頼する瞬間に、
生まれるものだから。



シリコン アイランド

九州で半導体産業を振興する力強さの源には、地域が一体となって取り組んでいることがある。大学、経済団体、自治体がそれぞれの役割、強みを生かした動きが「シリコンアイランド九州」を支える。

半導体で地域躍動

九州の全体構想を策定 生産・応用、人材でリード

半導体の「イン・ベシジョン・マルチハブ」に「シリコンアイランド九州」の新たなランドデザイン(全体構想)が6月にまとまった。半導体の生産・応用、人材輩出でリードし続けることを目指す。構想は熊本県で開かれた九州地域戦略会議で承認された。同会議は官民一体で発展戦略の具体的な施策を推進することを旨とする。

半導体の「イン・ベシジョン・マルチハブ」に「シリコンアイランド九州」の新たなランドデザイン(全体構想)が6月にまとまった。半導体の生産・応用、人材輩出でリードし続けることを目指す。構想は熊本県で開かれた九州地域戦略会議で承認された。同会議は官民一体で発展戦略の具体的な施策を推進することを旨とする。



6月に熊本県で開かれた九州地域戦略会議



九州・沖縄の全11国立大学法人と、台湾大学など台湾の12大学が参加するUAATは覚書を結んだ

TSMC・大学・自治体…クロスボーダーの連携続々

24年4月には九州と台湾積体回路製造(TSMC)が包括連携の覚書を締結。半導体分野における研究や人材育成での協力関係の発展を目的とする。学生や教員に対する研究奨励金や講義、インターンシップ(就業体験)などで連携する。同月には九州と台湾沖繩の全11国立大学法人と、台湾大学など台湾の12大学が参加する学術プラットフォーム「UAAT」が国際連携に関する覚書を結んだ。11国立大で構成する連携枠組み「九州・沖縄オープンユニバーシティ(KOOU)」として連携する。6月には九州と台湾の国立陽明交通大学との共同研究室を九大に設置することを決めていた。半導体とバイオサイエンスに関する研究や人材育成などで連携する。産学連携の促進も目指す。8月には両大学の教員が教員あつち参加して活動を進める考え。学生の交流も進める。国立陽明交通大学は、熊本大とは半導体分野における大学間交流協定の補遺を締結した。共同教育プログラムの実施や設備の相互活用による研究開発の推進などをテーマとする。

約400社の半導体関連企業や研究開発支援施設が集積する福岡県。県はグリーンデバイス(省エネルギーに貢献するパワー半導体や低消費電力化につながる半導体、関連製品)を指す。県は研究開発支援と人材育成に力を入れる。福岡県糸島市の「三次元半導体研究センター」は、半導体研究センターは、次世代半導体の重要技術である3次元実装分野で設計・試作から評価・解析までを一貫して支援できる公的支援機関。これまで延べ約260社、約3500件の支援実績がある。同センターが主なテーマとするのは、半導体パッケージの組み立て技術による高機能化、高集積化、高密度化だ。チップとチップを高密度につなぐための技術を蓄積して生かそうとしている。

福岡県



三次元半導体研究センターは、3次元実装分野で企業を支援する

グリーンデバイスの一大拠点へ

研究開発支援・人材育成に力

前工程と後工程の垣根を越えた新たなプロセスへの挑戦が可能だ。県は同センターの機能を強化するため「クラウドファンディング型ふるさと納税」による寄付の募集を始めた。寄付金は集束イオンビーム装置、反応性イオンエッチング装置、真空ラミネーターなどの導入に活用する。募集期間は8月19日まで。目標額は2000万円とする。寄付は、ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」から申し込める。

センターが強みとする技術は、微細な配線形成、3次元配線を実現する穴加工、部品内蔵、高周波伝送損失評価の各技術。設備では前工程のシリコンウエハー加工ライン、後工程のプリント配線基板、部品内蔵基板量産ラインを整える。



半導体の魅力を知ってもらう中高生向け事業(23年10月)

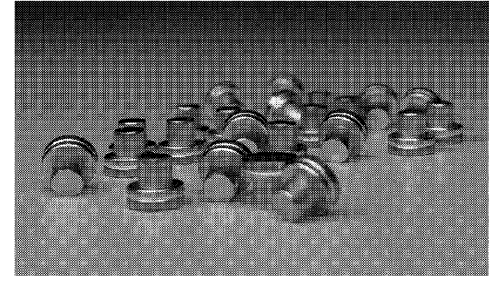
炉中ろう付

furnace brazing

タングステン・モリブデンの使用量低減

炉中ろう付は、タングステン・モリブデンなどの希少金属の使用量を抑える上で重要な技術の一つです。また、還元雰囲気で行うことにより、接合後の酸化物除去工程が不要です。

当社グループの(株)昭和電気接点工業所は、長年培ってきた連続式雰囲気炉(H2ガス、N2ガス)による小物・量産品のろう付を得意としています。



日本タングステン株式会社
https://www.nittan.co.jp/products/brazing_002_002.html

株式会社 昭和電気接点工業所
SHOWA DENKISSETEN Co., Ltd.
https://www.showa-dsk.co.jp/



セメント・化学品を全く使用しない
自然素材100%の環境配慮型製品!!

周囲の景観と調和した歩道を整備しました!!



吉野ヶ里歴史公園

日本乾溜工業株式会社 〒812-0054 福岡県福岡市東区馬出1丁目11番11号
TEL:(092)632-1050 FAX:(092)632-1082

産業都市の挑戦

ロボット DX ICT

少子高齢化による人口減少が本格化しているが、より深刻さを増しているのが就労人口の減少だ。製造業、非製造業を問わず就労者が減ればモノづくり現場は疲弊し、社会生活に必要な各種サービスもこれまで当然とされた恩恵を受けることが難しくなる。人口減少社会において自動化、デジタル化はもはや避けては通れない。『産業都市』北九州市ではさまざまな実証事業が動き始めている。



北九州市の武内和久市長(左から3人目)は、DXを使った取り組みで市内企業の競争力向上を進める

戦略特区を活用

「稼げるまち」を目指す。KICには国家戦略として北九州市の武内和久市長は、産学連携を通じて地場企業へのロボットやデジタル変革(DX)の導入を積極的に進めている。

ロボットの社会実装については九州工業大学、GZキャピタル(北九州市八幡西区)と連携し、北九州イノベーションセンター(KIC、同市八幡西区)で事業を始め、室効果ガス排出量実質ゼロ

戦略特区を活用

企業誘致・人材育成 北九州市、DXで「稼げるまち」に

社会的な実現に向けて連携協定を締結済み。6月には同市小倉北区の九州DXセンターを大幅に拡張した。

同センターは大型商業施設のオフィスフロアに床面積2000平方メートル、300席を確保し、同市と連携して地域のDX推進やIT人材の雇用・育成、人工知能(AI)を使った業務委託サービスなどを強化する。近い将来に500人体制を整える。

またGMOインターネットグループも小倉北区の拠点を増床。IT技術者の育成に力を入れている。

一方、C&GシステムズはAIを使って切削条件を決める機能をコンピュータ利用設計・製造(CAD/CAM)システム「キヤムツール」に搭載した。これまでに人に頼っていた切削条件や工具選定を自動算出することで、熟練者に依存しない加工を実現。人材難が深刻化する中堅・中小企業のモノづくり現場で威力を発揮する製品に評価されている。



安川電機 アグリメカトロ強化

産業用ロボット世界大手の安川電機は北九州市八幡西区の本社敷地内に、2026年稼働予定のロボット新工場を建設している。次世代ロボット「モーター」からロボット「AI検査工程」まで、幅広い製品を生産する計画で、税額控除による税制優遇の対象となる。同社の法人指定は4回目、同特区制度では最多。小笠原浩会長は「ロボットが工場を動かす最先端工場を目指す」と意気込む。

同社は、これまで自動車や半導体、医療など多くの分野に製品を提供してきた。いま新たに力を注ぐのが農業(アグリメカトロ)とクック(分野)だ。

現在は作付面積が多いキュウリの収穫用途に開発を進めている。生育段階で光合成を活性化させるために、古くなった葉を取り除く「葉かき」と呼ばれる作業を一定の成果を上げていく。今後は収穫の自動化などにロボットシステムの導入を検討する。夜間の稼働を含め、葉かき作業の自動化が人手に代わる有効な手段であることを長期の実証を通じて確認した。

7月3日から北九州小倉北区の西日本総合展示場で開催された「モノづくりの総合展示会」課題解決EXPO 2024にはイチゴの選果・パック詰めロボットを出展、注目を集めた。

イチゴは冬から春にかけて市場で人気が高まっている。果肉が柔らかく、収穫作業には人手が欠かせない。だが労働力不足から負担は年々増え続けており、自動化が求められている。

安川電機は九州工業大学と共同で研究を進め、果肉が傷つかない吸着・搬送システムを開発。25年度の商用化を目指している。人手で1時間あたり60パックかかる作業を、自動化で同40パックまで実現しており、どれだけ人手に近づけることができるか改良作業を進めている。

同社は26年2月期までの中期経営計画で、コア技術を活用しながら事業領域を拡大する方針を掲げている。工業分野だけでなく農業分野の自動化にも積極的に取り組むことで、さらなる業容拡大を図る計画だ。

ロボット 世界を動かす

イチゴ収穫 繊細な作業 自動化

投入してきた。いま新たに力を注ぐのが農業(アグリメカトロ)とクック(分野)だ。

現在は作付面積が多いキュウリの収穫用途に開発を進めている。生育段階で光合成を活性化させるために、古くなった葉を取り除く「葉かき」と呼ばれる作業を一定の成果を上げていく。今後は収穫の自動化などにロボットシステムの導入を検討する。夜間の稼働を含め、葉かき作業の自動化が人手に代わる有効な手段であることを長期の実証を通じて確認した。

7月3日から北九州小倉北区の西日本総合展示場で開催された「モノづくりの総合展示会」課題解決EXPO 2024にはイチゴの選果・パック詰めロボットを出展、注目を集めた。

イチゴは冬から春にかけて市場で人気が高まっている。果肉が柔らかく、収穫作業には人手が欠かせない。だが労働力不足から負担は年々増え続けており、自動化が求められている。

安川電機は九州工業大学と共同で研究を進め、果肉が傷つかない吸着・搬送システムを開発。25年度の商用化を目指している。人手で1時間あたり60パックかかる作業を、自動化で同40パックまで実現しており、どれだけ人手に近づけることができるか改良作業を進めている。

同社は26年2月期までの中期経営計画で、コア技術を活用しながら事業領域を拡大する方針を掲げている。工業分野だけでなく農業分野の自動化にも積極的に取り組むことで、さらなる業容拡大を図る計画だ。

ICTでタクシー業務 効率化



タクシードライバーの第2交通産業は、8月5日から電子チケットサービス「タクスク」を開始する。情報通信技術(ICT)を使って、オンライン上で金額や期限に合わせて電子チケットを簡単に作成できる。利用者がオンライン上で譲渡したり、利用状況をリアルタイムで把握できるため、管理が簡単になるほか、紙製チケットで発生する紛失がない。

同社は現在保有している約2000台の電気自動車(EV)タクシーを、24年度中に3000台まで増やす計画を持つ。燃料価格の高騰が理由だが、ほかに企業としてカーポートに組み込むことで、EVの導入を促進し、本格的に業務を開始する。

同システムは三菱自動車、三菱オートリース(東京都港区)と連携して検証を進めている。独自の製品で、営業所の電力を低圧契約で運用することで効率的に充電する。数台の車両を運行と充電に分けてから運用することで投資コストを最小限に抑え、効率の良い業務を行う。デジタル時代の新たな取り組みとして業界で注目されている。

チケット電子化

タクシードライバーの第2交通産業は、8月5日から電子チケットサービス「タクスク」を開始する。情報通信技術(ICT)を使って、オンライン上で金額や期限に合わせて電子チケットを簡単に作成できる。利用者がオンライン上で譲渡したり、利用状況をリアルタイムで把握できるため、管理が簡単になるほか、紙製チケットで発生する紛失がない。

同社は現在保有している約2000台の電気自動車(EV)タクシーを、24年度中に3000台まで増やす計画を持つ。燃料価格の高騰が理由だが、ほかに企業としてカーポートに組み込むことで、EVの導入を促進し、本格的に業務を開始する。

同システムは三菱自動車、三菱オートリース(東京都港区)と連携して検証を進めている。独自の製品で、営業所の電力を低圧契約で運用することで効率的に充電する。数台の車両を運行と充電に分けてから運用することで投資コストを最小限に抑え、効率の良い業務を行う。デジタル時代の新たな取り組みとして業界で注目されている。

第一交通産業グループは2024年7月におかげさまで
沖縄事業 20周年を迎えます これまでもこれからも沖縄の皆さまと共に

【沖縄地区グループ会社】 那覇バス・琉球バス交通・那覇バスターミナル・沖縄第一交通・那覇第一交通・那覇第一交通・オリオン第一交通・てだこ第一交通・沖縄第一モーターズ・沖縄第一不動産・第一マリンサービス

総合生活産業
第一交通産業グループ DAICHI
https://www.daiichi-kotsu.co.jp/

SHK “診る”を究めて

新日本非破壊検査株式会社

U-MAT 熱交換器細管 Uベンド部検査装置

新開発の回転機構を搭載し、管内面からUベンド部全面の内径測定を実現。弊社UUTとの併用により直管部を含めた細管の全長測定が可能。

営業本部 〒803-8517 北九州市小倉北区井堀4丁目10番13号
TEL:093(581)1234 FAX:093(581)4567
https://www.shk-k.co.jp e-mail:eiyou@shk-k.co.jp

東京営業部 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16-19
aLATO日本橋小伝馬町3階
TEL:03(6661)1307 FAX:03(6661)1308
e-mail:tokyo@shk-k.co.jp

各支社・営業所・出張所 関東、千葉、長崎、関西、大分、相生、延岡、戸畑
上越、諫早、松浦、名古屋、敦賀、福岡、大分東

CGS C&G SYSTEMS INC.

生産性の限界に挑戦する

We challenge the limit of the productivity

株式会社C&Gシステムズ
www.cgsys.co.jp

人とロボットが共存した 新たなモノづくりの実現

原動力は北九州。動かすのは世界。

人と同じ空間で協働して作業を行える「人協働ロボット」

社会の持続的発展に向けた メカトロニクス技術の応用

省エネ・環境負荷の低減
植物工場の自動化・省力化
再生可能エネルギーの普及
医療・バイオメディカルへの貢献

YASKAWA

株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 安川電機 検索

新規会員 募集中!! 九州・山口産業人クラブ

□事務局：日刊工業新聞社 西部支社内
〒812-0029 福岡県福岡市博多区古門戸町1-1 TEL 092-271-5711 FAX 097-271-5751

ICT
エネルギー

活力を生かせ

正興電機製作所

正興電機製作所では、2026年12月期まで5年間の中期経営計画「SEIKO IIC2026」が走る。環境対応の高まりやデジタル化といった事業環境の変化を取り込み、売上高を400億円まで高める計画だ。添田英俊社長に聞いた。

サステナ経営を深化

中計が折り返しの3年目に入っています。「サステナビリティ経営を基本方針に、三つの重点課題『デジタルファースト』『脱炭素社会の実現』『One正興』に取り組んでいる。サステナビリティ経営では、パーパスが重要になる。企業や組織の成り立ちには、事業を顧客に提供したいという思いがあるはずだ。組織の存続が事業継続の目的になってはならず、時代や環境に応じて事業内容を変えていくことが必要だ。」

「デジタル」「脱炭素」領域に重点

事業を中心にすることを見据える。「『デジタルファースト』『脱炭素社会の実現』については、『デジタル分野ではロボットやカメラによる遠隔監視を中心としたスマート保安のプラットフォーム化を進める。脱炭素ではLEDックスフロー電池を用いたエネルギーマネージメントシステム(EEMS)の事業化を目指す。』」

インタビュー

社長 添田 英俊氏



「例えは中国の全額出資子会社、大連正興電気制御は高品質の電気設備を納めるべく設立したが環境や競争条件が変わり、現地での需要が減っている。ポートフォリオを変えてサービス」

「どのような変化を意図に置きますか。」「例えば中国の全額出資子会社、大連正興電気制御は高品質の電気設備を納めるべく設立したが環境や競争条件が変わり、現地での需要が減っている。ポートフォリオを変えてサービス」

「どのような事業を推進する考えですか。」「こうした領域の開発拠点や北九州市若松区の『北九州学術研究都市』に置く構想がある。研究開発と並行してモノづくりもできることが利権だ。技術者を集めるほか、大学なども連携する。採用を含めて、次世代の正興電機製作所や製品サービスを生み出したい」

経営・ビジネス「健康優良に」

健康経営には自社でも取り組み、経済産業省などの制度「健康経営優良法人2024」では上位の「ホワイト500」に認定された。24年度は、正興電機製作所が経産省と東京証券取引所による「健康経営銘柄」にも選定され、存在感を増している。

中国・大連の現地子会社ではサービス事業を強化する(大連正興電気制御)で業務にあたる担当者に話を聞いた。



ロボットなどによるスマート保安のソリューションを提供する正興電機製作所のロボット(右)

再生エネ最大限に

西日本鉄道は2025年度までに九州で10カ所の系統用蓄電設備の整備を目指す。グループ保有の遊休地に蓄電池を置いて運用する。まず24年に2カ所を福岡県で稼働させる。

鉄道会社、蓄電事業に参入

JR九州は住友商事と折半出資する事業会社、でんきの駅(福岡市博多区)を通じて系統用蓄電設備を開発する。1号案件は「でんきの駅川尻(かわしり)」。JR川尻駅(熊本中南区)の隣接地にあった資材置き場を転用した。蓄電池の実効容量は6000キロワット時だ。蓄電池には、住友商事が日産自動車との共同事業で調達する電気自動車(EV)の中古バッテリーを用いてコストを最適化する。電力系統を通して需給調整市場、容量市場で電気を販売する。今後もJR九州の沿線地や遊休地を活用し、九州で複数施設を開設する。

離島のエネ管理を実証 — 沖縄

4月には宮古島系統で停電が発生したが、遠隔操作で来問島のマイクログリッドを先行して復旧。有効性を実証して実証した。また宮古島系統では、世帯数や観光客の急激な伸びが見込まれることから、送配電事業で宮古第一発電所に容量4万8000キロワットの電力供給用蓄電池を25年5月に導入する。導入までの期間を短縮できるため蓄電池を選んだ。昼間に充電し、主に夜間の需要ピークに対応する。充電する電圧は市内家庭などの太陽光発電からも受け入れられると見ており、再生エネの利用拡大にもつながる見込みだ。

システム(EEMS)を実証中だ。ネクストエムス(沖縄県浦添市)、宮古島未来エネルギー(宮古島市)と進める。電力網は蓄電池と太陽光発電システム、補充用ディーゼル発電機などで構成。約200人を対象に家庭や施設の電力需給をEMSで最適化する。太陽光発電による電気を最大限に使うほか、非常時には独立した電力網として使用できる。



異業種による蓄電事業への参入が相次ぐ(西日本鉄道の遊休地で開業した蓄電所「バッテリーハブ宇美」福岡県宇美町)

沖縄電力などが沖縄・来問島で運用するマイクログリッドの蓄電設備など(沖縄県宮古島市)

SEIKO ELECTRIC

厚生労働省 エイジフレンドリーガイドライン 準拠

スマホアプリを使って各人で測定・報告書までの全てをワンステップで完結

Before 事前準備や記録、待ち時間など手間が...
記録が大量データ化
数が多く流れ作業
時間と手間が...**焦り**
集中力低下
測定結果は?

After セルフチェック&自動データ収集で簡潔に!
リアルタイムにデータを収集!
体力改善アドバイス!
便利!
自分の体力を把握!

健康DX 転倒防止アプリ

コケン **KOKEN**

労働者の安全と健康確保のため スマホ1つで測定・管理

日々の体力をきちんと管理・データ化

筋力 5項目の体力測定
柔軟性 敏しように 平こう性
バランス

体力のセルフチェック(9問)

スマホ片手に測定スタート!

- 立ち上がり座りテスト 30秒間 立つ⇄座る
- 座位ステップテスト 20秒間 脚を開閉
- ファンクショナルリーチテスト 水平に腕を伸ばす
- 開眼/閉眼片足立ちテスト 片足で何秒立てるか

情報と制御の独創技術で未来を創造する

負担を増やさずアプリ1つで簡潔に 体力測定+転倒リスクを把握

9問のセルフチェック → 体力測定

結果確認 → オプション管理

管理機能 リアルタイム集計 CSVダウンロード

セルフチェックと体力測定を行うことで自分の体力イメージと実際の体力のギャップを測ることができます。また管理者と労働者双方が体力状況を把握し、健康増進に務めるとともに体力に合った業務のマッチングにご活用いただけます。

社会を支える会社

社会の持続可能性を高める上で企業の役割は大きい。企業は保有する製品やサービスの提供を通じて、顧客の価値を高めることで収益を得る。企業がこうした本業を通じて社会を良い方向に変革できれば、持続性を持った好循環ができあがる。

サステナビリティ



各地で地熱発電の調査を進めている(大分県九重町での噴気調査)

地熱発電のトップランナー 再生エネ推進を加速

海外への技術提供を含めて、社会全体の温室効果ガス排出削減に向けて再生エネの可能性を深掘りしている。

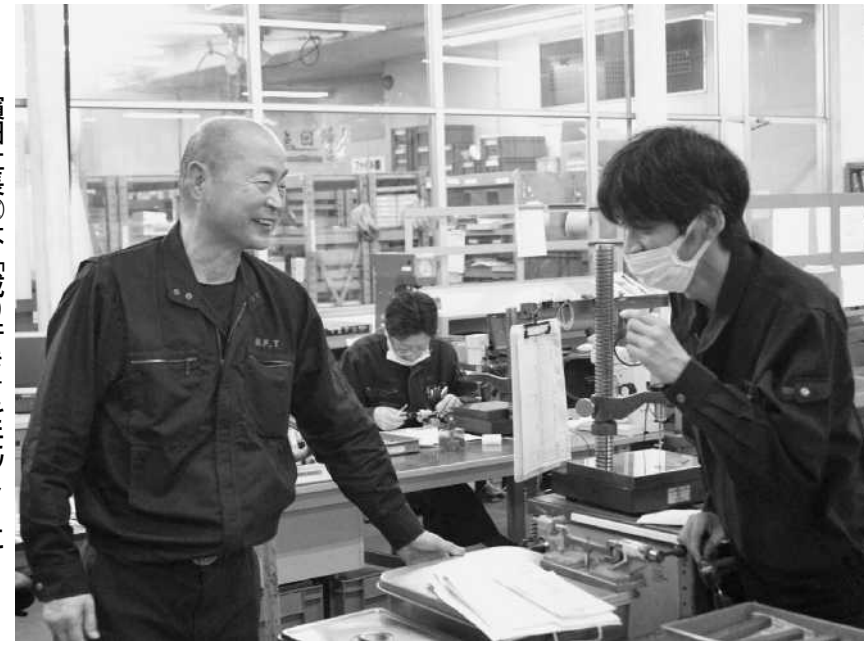
九電グループ

九電グループは長期安定的に運用できる再生可能エネルギーとして、地熱開発を推進している。九電グループが国内で擁する地熱発電の出力合計は約22万4000キロワットで全国の46%を占める(2022年度末時点)。

半導体封止向け精密金型

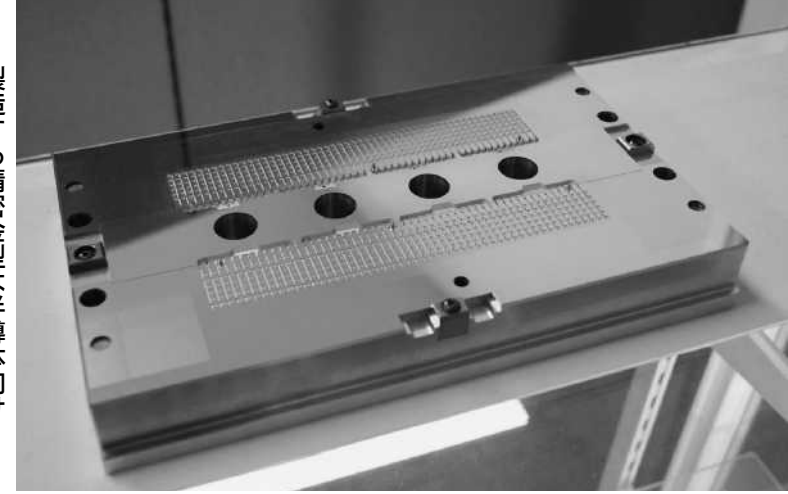
4拠点体制 国際供給網支える

エヌ.エフ.ティ(福岡県大宰府市)は、研削やフライスをはじめ微細な金属加工を強みに、半導体用樹脂封止金型や半導体製造装置(供給網)の一翼を担う。



濱田社長は「成り行き」をモットーに業容を広げてきた

エヌ.エフ.ティ デジタルで全体最適化



製造する精密金型は半導体向けなどに用いられる

濱田博社長は第一精工(現I.P.E.X)で磨いた金属加工の腕を基に30代で独立した。2025年に創業40年を迎える。独立後の仕事は「手のひらに乗る大きさ」(濱田社長)からス

ターゲット、大手電機メーカー向けも手がけるように。半導体分野で受注を伸ばし、現在では両手でも収まらない大きさの装置製造も手がける。

「成り行き任せ」の自然体で重んじる濱田社長。柔軟な経営姿勢で半導体産業の需給の波「シリコンサイクル」を乗り越えてきた。顧客の注文は正面で受け止める。加筆は「一物物が中心。技術的に困難でも「他社でもできるものが、当社でもできる」でできないわけはない(濱田社長)と結果を出し信頼を広げた。九州で半導体関連の投資は活況だが、同社の主領域であるパッケージングな工程で恩恵はまだ

TOTO



ユニットバスルームは1964年の東京オリンピック開催に合わせて開発された(初代製品、TOTO提供)

1964年10月の東京オリンピック開催にあたり、日本初の超高層ホテル「ホテルニューオータニ」の開業が急ピッチで進められた。TOTOは同ホテルに短期間で大量の浴室を納入するため、前年に業界初の「ユニットバスルーム」工法を

西日本シティ銀行 一気通貫で

西日本シティ銀行は、温室効果ガス(GHG)排出量算定、削減支援、カーボン・オフセットまで一貫して提供する融資商品「フオレストライク」の提案を進める。GHG削減のモニタリングや伴走型支援が特徴だ。専門人材のいない中小企業でも脱炭素化の要請に応えられるとともに課題解決の手法を高度化、多様化できる。

脱炭素支援

ユニットバス誕生60年 くつろぎの場へ進化

法によるものとされる。同社製ユニットバスルームは誕生以来着実に販売台数を伸ばし、2024年2月に累計出荷台数1200万台を突破。これまでも業界初の「カワ床」や「魔法びん浴槽」を、また従来より約35%節水性が進んだシャワーの搭載など、生活価値が向上する機能の提案や環境負荷軽減を実現し続けてきた。

Advertisement for Kyuden Co., Ltd. featuring a worker in a hard hat and the slogan "この街と一緒に生きる。" (Living together with this town). Includes contact information for the Kyuden Group.

Advertisement for TOTO's SYNLA advanced bathroom system, highlighting features like "ファーストクラス浴槽" (First-class bathtub) and "おそうじ浴槽" (Cleaning bathtub).

Advertisement for Kyuden's renewable energy, featuring a wind turbine and the slogan "自然の力で環境にやさしいエネルギーを生み出す。" (Generating energy that is kind to the environment with the power of nature).

Advertisement for TREK! (トレック) content market, offering business information and a QR code for access. Includes the slogan "ビジネスに使える産業情報が今すぐ読める! 転載できる!" (Business-use industry information is available now! Can be reposted!).

食品残さ・廃水汚泥などを資源化

清本鉄工



オカドラサイクロンドライヤー(縦型間接乾燥機)の大型設備。液状・固形を問わずすべて乾燥が可能だ。(清本鉄工提供)

サステナブルな世界の実現に向けて日々、チャレンジし続ける清本鉄工(宮崎県延岡市)。オカドラ(横濱市磯子区)と資本・技術提携を結び、4月に縦型サイクロンドライヤー事業を本格スタートした。工場や下水処理で発生する汚泥や油脂・廃液、魚や野菜といった食物残渣の生ゴミなど廃棄物を煮沸・凝縮・乾燥させ、一気通貫で堆肥や肥料に処理するリサイクル事業だ。現在、オカドラ本社に社員2人を送り込み、技術継承を急いでいる。

特許取得済みのオカドラ独自の縦型乾燥機「ラインアップ」は、1種類ほど多い。実際に客先を回りながら一つひとつ仕事を覚えて行くという地道な作業の繰り返しだ。それが自分の最後の仕事だ。今後、技術許可を取り、技術だけやっていきたいと語る。

過去、1件10億円以上という大規模装置の導入実績もあることから、清本鉄工が掲げる数年後のリサイクル事業の売上高目標20億円(現状比3倍強)の達成は射程圏内だ。

今後は東南アジアや米国、欧州への海外展開も視野に入れる。熱計算や化工計算ができる人材のほか、設計、現場監督者を採用し、事業拡大を進める。

オカドラと提携 海外も視野に

エリア
トピックス

国連の持続可能な開発目標(SDGs)が広く浸透するにつれて、サステナブル(持続可能)な社会が現実のものになりつつある。遅れが指摘されていた製造現場でも、環境や消費、働

持続可能な価値

きがいといった意識の醸成が積極的に進められている。これらの企業は、規模の大小を問わず、サステナブルな製品や技術を生み出すことが価値向上につながり、利益を生む。

箱積みの負担を軽減



パレタイザー「パレクル」。人が近くに接近すると自動で稼働停止する安全エリアセンサーなど安全管理機能も標準搭載。(柳井電機工業提供)

柳井電機工業(大分市)は、重量物の箱積み作業者の負担を減らす自動化システムを協働ロボットで実現する。自動パレタイザー「PALLET CREW(パレクル)」は、コンベヤーを流れる箱を1個ずつつかみ、パレットに積むことで作業者を重労働から解放する。中小企業が導入しやすい価格に設定した。ロボットと架台、ハンドと安全装置、システム統合サービスに加えて、顧客自身でできる技術支援が標準パッケージとなっている。ジューズ缶や瓶などが入った1箱15kg程度の箱を人手で積み上げる場合、長時間の重労働となり、腰痛やケガの原因となる。パレクルは、食肉業界や機械メーカーから受注が入っており、「業種を問わず多くの引き合いが来ている」(産業FAソリューション部)。中小企業庁・中小企業官力化投資補助金の製品カタログにも登録されている。10月16日から福岡市博多区のマリンメッセ福岡で開催される産業見本市「モノづくりフェア2024」に実機を持ち込み、デモンストレーションを行う。

柳井電機工業

自動パレタイザーで働きやすく

大分・宮崎

観光に新たな魅力

九州観光機構は九州産食肉をコンテンツ化する、事業について説明する唐池恒(会長)。

九州お肉大好きプロジェクト

九州は牛や豚、鶏の食肉産産で高いシェアや品質を誇る。多様なブランドや料理も揃っており、観光コンテンツとして積極的に活用する狙いだ。宮崎県も肉用牛、豚、ブライラで鹿児島県と並び全国上位を占める。同機構の唐池恒(会長)は「九州の食肉は九州で切磋琢磨しているが、東京では有名でない」と見る。知名度を向上させるとともに「九州の力強い武器として重要な観光資源にする」として、イベントなどを通じて「キラリコンテンツ」に育てる構えだ。

観光の活況が新型コロナウイルス禍からの経済回復に貢献している。東九州地域ではインバウンド(訪日外国人)に人気の観光地があるほか、食肉の宝庫として誘客につながるコンテンツを擁する。JR九州は4月、観光特急「かんぱち・いちろく」の運行を始めた。ゆふ高原線(久大本線)経由で博多・由布院・別府間を片道約5時間かけて走る。同線走る観光列車は3本となった。地元産木材を随所に用いた車内では、車窓から豊かな自然を眺めながら、地域の厳選された食材を生かした食事を楽しめる。途中の停車駅でのおもてなしも醍醐味の一つだ。

ゆふ高原線では「或る列車」も運行中。夏休みに合わせて、料理をカレライスにするなど親子で楽しみやすい設定にした。同線「ゆふいんの森」では乗客の8割以上をインバウンドが占める。JR九州の古宮洋一社長は「由布院へのインバウンド観光は定着した。強化したいエリアだ」と意気込む。大分では福岡とともに大型観光キャンペーンも実施中で、盛り上げに力を注ぐ。

「畜産王国」と呼ばれる宮崎県は、さらにその存在感が高まっている。九州観光機構は九州各県で生産される食肉をテーマに観光振興を図る。

2023年度 優 国土交通省

グッドカンパニー大賞

地域未来牽引企業

未来につながる “価値” の創造

Create value for the future

HumanTechnology

キヨモト 清本鉄工株式会社

代表取締役社長 清本 邦夫

本社 宮崎県延岡市土々呂町6丁目1633番地 TEL 0982-24-1111 http://www.kiyomoto.co.jp

東京支社 東京都台東区東上野1-11-4 ザイマックス東上野ビル2階・3階 TEL 03-4235-3151

福岡支社 福岡県福岡市博多区綱場町1番1号 D-LIFEPLACE呉服町4階 TEL 092-263-7522

YANAI PALLET CREW パレクルー

その段ボール、まだ人手で運びますか？

ロボットをより簡単に、より多くの人へ

柳井電機工業株式会社

お客様の「伝える」をサポートします

楽しむ感覚、伝える技術

佐伯コミュニケーションズ

- 企画・プランニング・デザイン
- イベント運営
- 印刷全般
- 各種調査業務
- デジタルコンテンツ
- 調査票立案・作成 (Web & 紙媒体)、調査データ収集、ホームページ、動画、電子書籍、電子カタログ、データ入力支援、データ集計、報告書作成
- デジタルサイネージ、デジタルアーカイブ

[大分本社・東京・福岡] https://www.saiki.co.jp/

新規会員 募集中!!

大分産業人クラブ

事務局: 日刊工業新聞社 東九州支局内 〒870-0823 大分県大分市東大道1-8-28-803 TEL 097-578-9195 FAX 097-578-9196

いいちこハイボール

いい日のそばに。いいちこハイボール

飲酒は20歳を過ぎてから。お酒はおいしく適量を。妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児・乳児の発育に影響するおそれがありますので、気をつけましょう。飲酒運転は、絶対にやめましょう。のんだあとはリサイクル。三和酒類株式会社 〒879-0495 大分県宇佐市山本・虚空蔵寺 TEL 0978(32)1431(代) FAX 0978(33)3030

地域の明日を描く

エリアトピックス



戸上電機製作所

戸上電機製作所（佐賀市）は、開業100周年を迎え、機器を手がける。電力会社向けの配電機器も実績豊富だ。電気工事の施工管理などを営む。インフラ全般を支える幅広い業務で社会貢献の維持に貢献する。

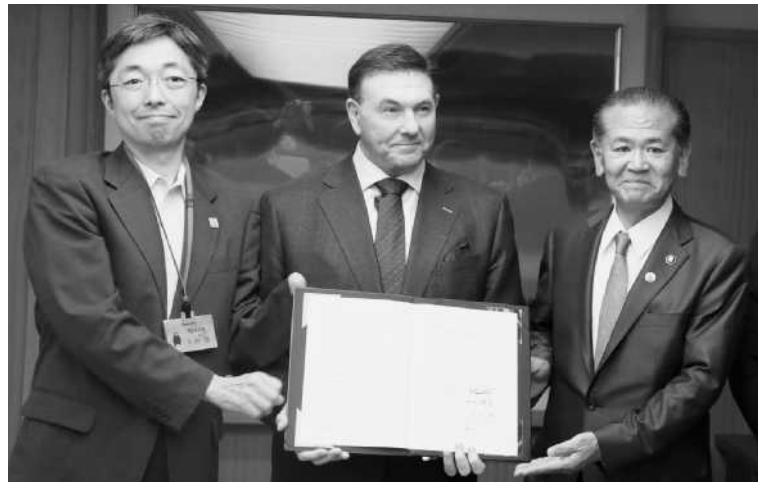
創業100周年を迎え、節目に向けて着々と準備が進む。本社工場の正面から正面に位置する本館は耐震強化で改修し、外壁の独特なタイルは一枚ずつ剥がしてきれいに磨いて貼り直された。本館には社長室や秘書室のほか総務、経理、人事などの部署が入り、会社運営における連携力を高めている。

創業100年へ準備着々

記念ロゴマークとスローガンも策定した。ロゴは節目を祝う金色に情熱を込めて今後モノづくりに取り組む意思を示す赤を使い、本館のデザインを施した。スローガンは時代が変化しても新しいことに挑み続ける思いの「さあ、挑もう、つくろう、かえていこう」勢よく走り出す人をモチーフにしたデジタルも作成した。

佐賀県は県内総生産の約4分の1の24・5%が製造業（2021年度県民経済計算）でモノづくりが盛んな県だ。半導体や自動車関連の産業も多い。陸上交通の要衝、鳥栖ジャンクション（JCT）、佐賀県鳥栖市）があり、九州全体の物流網を支える。同JCT近くで造成予定の鳥栖市の新産業団地「サン鳥栖クロスパーク」は九州経済への波及効果が期待されている。佐賀県を主拠点とする有力企業を紹介する。（掲載は順不同）

改修された戸上電機製作所の本社・工場敷地内の本館



八代市は6月、熊本県、ESRと県南部地域の発展に向けた覚書を結んだ。左から木村敬熊熊本県知事、スチュアート・ギブソンESR社長、中村博生八代市長

半導体関連産業 集積進む

熊本県内では台湾積層回路製造（TSMC）の進出をはじめ、半導体関連産業の集積が菊陽町を中心とした地域で進む。TSMC製造子会社のJASM（熊本県菊陽町）は2月、第1工場を開所。年末にも第2工場の着工を予定し、さらに微細な回路幅の製品製造を計画する。国内企業も事業拡大を目指して設備投資を進めるほか、熊本県は県南地域への経済波及の波及を狙い、八代地域に工業団地を造成する。

JASMの工場周辺で、ニールグループ傘下のソニー、東京エレクトロニクス、1セミコンダクタマニユ（熊本県合志市）やソニーファクトリー（同菊陽町）が拠点を構える。

投資加速・専門人材育成

陽町が拠点を構える。東京エレクトロニクス九州は新棟となる開発棟の建設を進める。ソニーGは合志市に約37万平方メートルの敷地を取得し、画像センサーの製造拡大などを図る。

三菱電機は2026年稼働を目指す同菊陽市の拠点に新工場棟を建設し、炭化ケイ素（SiC）を用いたパワー半導体の需要拡大に備える。製造装置からウエハー、センサーに至るまで企業の半導体需要獲得に向けた取り組みは加速する。一方、企業から人材不足の声が上がる。日銀熊本支店が7月に公表した県内企業短期経済観測調査（短観）の雇用人員削減では製造業・非製造業ともに「不足超」の結果になった。各種表面処理を手がける熊防メタル（熊本県東区）では新入社員向けにメンター制度を取り入れており、よりよい職場作りを加速させる。人材育成のほか、生産性向上に向けたデジタル変革（DX）推進プロジェクトを立ち上げた。

熊本県南部に経済波及効果を

熊本大学では半導体やデータサイエンスに特化した新教育課程が始まった。半導体教育のためのグリーンルーム設置が進むほか、台湾の国立陽明交通大学との連携教育も企画する。幅広い教育の提供によって専門人材の育成を試みる。一連の動きが菊陽町周辺をはじめ県北部で盛り上がる一方、県南部への経済波及効果はこれから。熊本県は南部に20万平方メートル規模の工業団地造成を計画する。



熊防メタルでは、生産性向上に向けた社内プロジェクトが進む

非常用発電機の受注堅調 生産増強

ニシハツ（佐賀県唐津市）は、非常用電源として使われる自家発電装置や自動制御装置の製造・販売、自社製品の保全・定期点検といったメンテナンス業務などを手がける。相次ぐ自然災害の発生を受けて非常用発電機の引き合いは堅調。需要増を受けて同社は24年度中に現工場から約1・5倍の場所で新工場を稼働させる計画だ。新工場での非常用発電機の生産能力は現状比1・3倍の年間約2400台に高まる。新工場には省力化対応



ニシハツは今年度中に本社工場の移転を控える（現本社工場）

ニシハツ

可能な各種設備を導入し、非常用発電機を生産動かせないため、定期的な点検や整備で「いざ」という時に動く状態の維持が重要となる。非常用発電機メーカーのニシハツ自らメンテナンス指導機会を増やすとともに、製品全般の周知に努める。

明日を創造する技術力。



株式会社 戸上電機製作所
〒840-0802 佐賀県佐賀市大町北町1-1
TEL:0952-24-4111 FAX:0952-26-4594
https://www.togami-elec.co.jp/

フロンティア精神（スピリッツ）。そして、時代とともに歩む表面処理技術で、お客様と共に私たちは成長します。

「めっき」も「アルマイト」も 金属加工品の表面処理のことなら

KUMABOU METAL 株式会社 熊防メタル

熊本市東区長嶺西1丁目4番15号

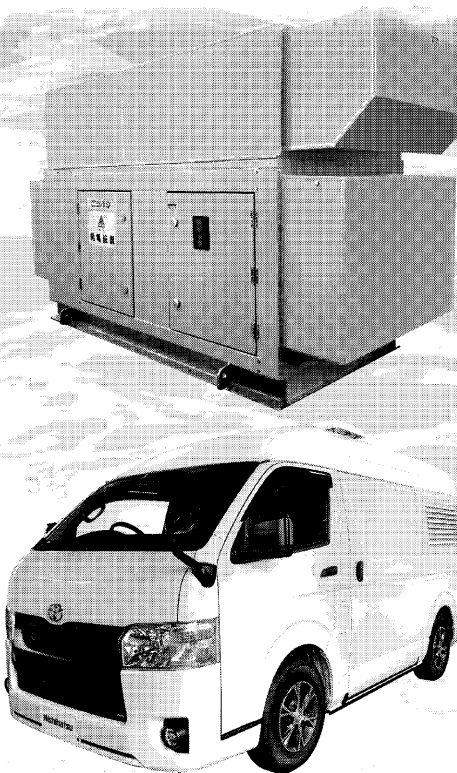
Denyoグループ ニシハツ株式会社

- 三相自家発電装置 (20kVA ~ 1250kVA)
- 単相自家発電装置 (5kVA ~ 100kVA)
- 極超低騒音形自家発電装置 騒音値 /65dB (60kVA/105kVA/135kVA)
- CVCF タンデム自家発電装置
- 移動用電源車

機器のメンテナンスもニシハツにお任せください！

本社・工場 佐賀県唐津市千々賀 140 番地
TEL:0955-78-1115
FAX:0955-78-1616
URL:https://nishihatsu.co.jp

営業所 東京:03-3662-2151 / 仙台:022-290-9540
名古屋:052-726-8270 / 大阪:06-4868-5640
広島:082-208-3304 / 福岡:092-483-4211
鹿児島:099-812-8701 / 沖縄:092-483-4211
刈羽:0955-78-1815



持続可能な社会を実現する上で、モノづくり企業の存在感は大きい。生産や加工といった現場を擁する製造業自身が、現場を変えることで社会に直接・間接に好影響を与えることができる。同時に各者が培ってきた技術を基にした製品・サービスを新たな視点で見直すことで、より幅広い対象に革新をもたらすことが可能になる。

サステナ
ビリティー

革新をつくる

昭和鉄工

昭和鉄工は、ボイラや空調機器の運転を最適化するサービス「省エネリファイン」の提供を始めた。省エネによる環境対策やカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)への取り組みに貢献。エネルギーコストを削減する。同社の強みは豊富な「省エネルギー」のイメージ。

熱源と空調を最適化 コスト減と脱炭素化に貢献

知見。重油、灯油、ガス、電気とあらゆるエネルギーに対応する製品ラインアップの幅広さに裏打ちされている。無駄を省く運転方法や必要に見合った出力調整など、比較的簡単な取り組みでも大幅な省エネが期待できる。機器の仕様や燃料の変更、ダウンサイジングなど一時的に投資しても長期的にはコストを抑えられる方法を提案する。ヒートポンプ式と燃焼式を組み合わせた給湯システムも構築可能だ。省エネリファインで活躍するのが運転データを蓄積できるコントローラ。既存設備への後付けもできる。最短2週間分のデータ分析から提案が可能。運転データの管理は機器の予防保全にもつながる。

西部電機

西部電機は搬送機械、産業機械、精密機械を主とする総合メカトロニクスメーカー。産業機械事業はバルブコントローラを製品化した1954年に始まり、今年70周年を迎える。製品には上下水道やエネルギーといった、インフラや各種プラントの機能を支えるバルブ駆動装置は多様な仕様に

産業機械事業70周年 バルブ装置で社会支える

動装置、水門を開閉するゲート駆動装置などがある。産業機械事業の強みは柔軟な対応力。顧客のニーズや仕様などの要望に応える。品質の向上と安定ではネジの締め付けトルクを計測しながら一定に保つなどの改善を続ける。開発では小型・軽量化を進め、新しい価値の創出に取り組む。最近では情報通信技術(ICT)を生かしたIoT(モノのインターネット)システムを構築する。同システムはスマートフォンでの遠隔操作・監視を可能にし、既存設備への後付けもできる。カメラやセンサーを組み合わせた状態監視システムやバッテリー駆動させることもできる。

堀内電気

堀内電気が手がける太陽光発電システムによる「屋根貸して事業」と名付けたスタート。23年度は目標20件としていたが販売契約が好調で30件を超えた。24年度に入っても工場や事務所での活用するなど引き合いは多い。注目されるのは初期投資がかららない点。需要家の建物屋根や土地を借り、堀内電気が発電システムを構築するため設備や工事の初期費用は不要。発電した電気は需要家が使う。売電電力金単価を固定した契約のため、再エネ賦課金や燃料調整費の影響を受けにくいなどのメリットがある。

屋根借り太陽光発電 再生エネの普及を後押し

福岡銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)の実行など複数の金融機関から融資を受けたことで「信頼性が高まり、事業に弾みがついた」(堀内重夫社長)と意気込む。国連の持続可能な開発目標(SDGs)実現に向け、さらに再生可能エネルギーの普及を後押しする。

日本タンクステン

脱炭素推進による再生可能エネルギーや電気自動車(EV)の需要増加に伴い、それらの機材に必要不可欠な希少金属の需要が高まっている。希少金属の使用量を必要最低限に抑える上で重要な技術の

希少金属に強み 接合技術で資源を有効活用

一つが、ろう付けなどによる接合だ。日本タンクステンと同社の子会社である昭和電機接点工業所(福岡県飯塚市)は、種々の接合技術を有する。長年培ってきた連続式雰囲気炉による接合技術は、タンクステン、およびモリブデンなどの希少金属と鉄・銅との接合を得意とし、主に電機産業機器や自動車部品、治工具のタンクステン・モリブデン使用量低減に貢献してきた。2021年12月に「サステナビリティ宣言」を掲げた日本タンクステンは、枯渇リスクの高い資源の有効活用として、資源使用量削減の積極的な提案に取り組みしており、今後も接合技術を生かして持続可能な社会の実現に貢献していく。

Heat in Heart 情熱で拓く。誠実で応える。 SHOWA

持続的未來に向けた新サービス“まもなく始動”

省エネリファイン

SHOWAの熱源・空調機器最適化サービス

Refine:リファインには、洗練して、改善して、削減して、調整して、“現状をより良くする”という意味合いがあります。納入した機器の運転状況をしっかりと蓄積して分析し、調整を施し、無駄を省き、時に付け足し、時に新たな機器を提案する。この“機器の最適化”が持続的未來の実現に繋がっていきます。省エネへのリファイン、間もなくスタートです。

省エネリファインの記事はこちらから

TEL: 092-933-6390 仙台営業所 TEL: 022-246-7401
TEL: 044-244-9723 北関東営業所 TEL: 048-660-3781
TEL: 06-6578-2411 名古屋営業所 TEL: 052-961-1733
TEL: 092-933-6304 広島営業所 TEL: 082-264-2155
TEL: 0133-64-3676 南九州営業所 TEL: 096-331-5560

本 社 TEL: 092-933-6390
東 京 支 店 TEL: 044-244-9723
大 阪 支 店 TEL: 06-6578-2411
九 州 支 店 TEL: 092-933-6304
札幌営業所 TEL: 0133-64-3676

昭 和 鉄 工 株 式 有 限 公 司
〒811-2101 福岡県糟屋郡宇美町宇美3351-8
www.showa.co.jp

防災・減災対策
設備の自動化・省力化システムのご提案

S³con & SBS+S

Seibu 70th Anniversary SINCE 1954 Valve Actuator Anniversary

クラウドサーバー
カメラ画像と駆動装置情報
4G,5G・Wi-Fi
スマホ
S³con*1 (S CUBE CON)
SBS+S*2
Semflex-VM バルブ駆動装置
Semflex-WD ゲート駆動装置
通信と電源供給

*1 S³con: Seibu Smart System Valcon, Monpicon (リモート操作・監視)
*2 SBS+S: Seibu Backup System + Solar (バッテリーバックアップ+ソーラー)

西部電機株式会社 https://www.seibudenki.co.jp
産業機械事業部 〒811-3193 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号 (092)941-1507 FAX (092)941-1517

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

課題解決にチカラ

サステナビリティ



スタートアップ支援拡充

社会の課題解決において、スタートアップ企業は不可欠な存在になった。従来の企業や組織で解決が難しかった課題を、新たな視点や技術によって解決に導くためだ。スタートアップ支援で全国的に注目される福岡と沖縄では、新たな取り組みが動き出した。

福岡、成長度合い「高さ」重視

福岡市はスタートアップ支援を強化する(高島宗一郎市長=右手前)

「パワーアップした『フクオカ・グロス・ネクスト(FGN)』とともに、新しい時代をつくりたい」。5月、福岡市の高島宗一郎市長は新たなスタートアップ支援策の発表会で力を込めた。会場となった同市中央区のFGNは、市が起業支援を目的に運営する中核施設だ。

新たな支援策は大きく二つだ。一つは支援対象を拡充する「フクオカ・グロス・ネクスト」プログラム。FGNの入居企業以外でも、本社登記が福岡市内であれば対象となる。企業の活動実績を基に、さらなる成長を狙うことなどが条件になる。

さらに「ネットワーキング」の参加企業から10社ほど採択するのが「ハイグロス・プログラム」。福岡を代表する企業が成長するべく、支援を

「パワーアップした『フクオカ・グロス・ネクスト(FGN)』とともに、新しい時代をつくりたい」。5月、福岡市の高島宗一郎市長は新たなスタートアップ支援策の発表会で力を込めた。会場となった同市中央区のFGNは、市が起業支援を目的に運営する中核施設だ。

新たな支援策は大きく二つだ。一つは支援対象を拡充する「フクオカ・グロス・ネクスト」プログラム。FGNの入居企業以外でも、本社登記が福岡市内であれば対象となる。企業の活動実績を基に、さらなる成長を狙うことなどが条件になる。

さらに「ネットワーキング」の参加企業から10社ほど採択するのが「ハイグロス・プログラム」。福岡を代表する企業が成長するべく、支援を

今年度、ディープテック4者始動

沖縄科技大学院大

沖縄科技大学院大は、低炭素の社会課題解決のために国際的・学際的な研究開発環境を起業家提供している。沖縄県内での起業を条件に支援希望者を公募し、世界各地から応募が集まる。2018年度以降、23年度までに11チームを支援。うち10チームが事業化した。沖縄の自然環境や社会課題を反映できるユニークで先進的

沖縄科技大学院大は、低炭素の社会課題解決のために国際的・学際的な研究開発環境を起業家提供している。沖縄県内での起業を条件に支援希望者を公募し、世界各地から応募が集まる。2018年度以降、23年度までに11チームを支援。うち10チームが事業化した。沖縄の自然環境や社会課題を反映できるユニークで先進的

西部ガス 合成メタン 地産地消モデル 北九州・ひびき基地で実証

西部ガス(福岡市博多区)は、二酸化炭素製造し、都市ガス導管(CO₂)と水素でメタンを合成する「メタネーション」の地産地消モデルの実証事業を始めた。地域で発生するCO₂や再生可能エネルギーの余剰電力で水電解して得られた水素などを用いて合成メタンを製造し、都市ガス導管を通じて需要家に届けようとしている。2024年11月頃に実証設備の建設に着工し、25年夏ごろには「メタン」を供給開始する計画だ。

ひびきLNG基地内のボイラ排ガスからCO₂を高効率で分離回収する装置は、九大発ベンチャーのJCC(福岡市西区)が先進技術を提供する。また水素には近隣の工場の副生水素も活用し、製造コスト低減を目指す。西部ガスグループでは「メタン」を「カーボンニュートラル」の切り札と位置づけており、原料調達から供給まで完了した地域モデルを実現し、メタネーションの社会実装に向けた契機にする。

リックス 電源多様化で安定供給 ポータブル式ハイブリッド装置

リックスが開発したポータブルハイブリッド電源装置「エネミックス」(手前)。太陽光発電に、サブ電源として水素燃料電池やガソリン発電機などを組み合わせ、充電するポータブル電源装置。これまでに太陽光発電のみを搭載した電源装置「エネミックス」(手前)。太陽光発電に、サブ電源として水素燃料電池やガソリン発電機などを組み合わせ、充電するポータブル電源装置。これまでに太陽光発電のみを搭載した

産業向けの商材を取り扱うメーカー商社、リックスが開発した電源装置「エネミックス」。太陽光発電に、サブ電源として水素燃料電池やガソリン発電機などを組み合わせ、充電するポータブル電源装置。これまでに太陽光発電のみを搭載した

竹中グループ TAKENAKA

建物を育て 未来へつなぐ

アサヒファシリティズ

建物管理 / 保険代理 / 電気保安法人

九州支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号 TEL (092) 441-3767

本社 〒136-0075 東京都江東区新砂一丁目3番3号 TEL (03) 5683-1191

計測を、もっと便利に。

Youtube・SNS始めました。 Webサイトよりご覧ください

九州計測器株式会社

おかげさまで九州計測器は 50周年を迎えました。

2050年、CO₂排出 実質ゼロへ。

西部ガスは30年以上前から石炭・石油に比べCO₂排出の少ない天然ガスへの転換を開始。低炭素なエネルギーの供給に取り組んでまいりました。

そして、カーボンニュートラルという新たな目標へ世界が参入してくれから。2050年、CO₂排出実質ゼロの実現に向け、私たちは、さらなる低炭素・脱炭素化にチャレンジしていきます。

今あるあたりまえの暮らしを、みんなが安心して暮らせる環境を、この先も守りつづけるために、変わらなげ。

未来の暮らしまで、守り支えることのできる企業グループをめざして。

西部ガスグループ

MT MHT株式会社

アジアを拠点とし船舶油圧甲板機械システムの未来を拓き続けるグローバルなトータルシステムサプライヤーです。

世界へと舵を取り、そして未来へと出航する。

本社・福岡支店・海外事業部

〒810-0075 福岡市中央区港3-1-53 TEL 092-711-1091 https://www.mht.co.jp/

東日本支店	焼津市中港5-18-18	TEL 054-626-1894
長崎サービスセンター	長崎市戸町1-1-38	TEL 095-879-5110
石巻サービスセンター	石巻市松並1-4-4	TEL 0225-96-5205
銚子サービスセンター	神栖市波崎新港3-6	TEL 0479-40-3030
下関製造工場	下関市長府港町10-58	TEL 083-246-2114
海外	台湾(高雄市)、韓国(釜山市)	

Biz-Nova

ビスノヴァ

業界トレンド、市場動向、注目技術、企業の一押し製品がわかる

モノづくりを中心にコア、ニッチな分野まで業種別、分野別に幅広く網羅

中小企業と走る

企業が持続的成長を実現する上で、関係機関による支援は有効な手段の一つだ。特に中堅・中小企業では経営資源に限られる中、外部との共創を通じた課題解決は大きなインパクトを生む。

企業支援



中小企業の生産性向上は社会にもインパクトを与える(イメージ)

福岡県 — 企業のコスト削減で成果 生産性向上、5年で実質13億円

福岡県は県中小企業生産性向上支援センターを通じて、企業のコスト削減で成果を挙げている。大手メーカーのOBらを製造業などに派遣し、伴走型の支援を無料で何年度も提供する制度が好評だ。2019年9月の同センター開設以来、支援が完了したのは270社。コスト削減効果は累計13億円に上る。

大手メーカーOBら派遣 伴走型支援

福岡県は県中小企業生産性向上支援センターを通じて、企業のコスト削減で成果を挙げている。大手メーカーのOBらを製造業などに派遣し、伴走型の支援を無料で何年度も提供する制度が好評だ。2019年9月の同センター開設以来、支援が完了したのは270社。コスト削減効果は累計13億円に上る。



矢野特殊自動車の新型のカーボンニュートラル対応車両

矢野特殊自動車は脱炭素事業部、営業部から各素化に取り組み始めた。2023年4月、柴田和典取締役をトップに、製造部や資材部、サービ

冷凍車やタンクローリー、車両運搬車など輸送用機器メーカーの矢野特殊自動車(福岡県新宮町)は6月、カーボンニュートラル(温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロ、CN)に取り組みするための中長期事業計画(CNロードマップ)およびアクションプランを策定した。計画策定では、中小企業基盤整備機構(中小機構)九州本部(福岡市博多区)によるハンズオン支援が後押しした。

脱炭素化へ中長期計画



矢野特殊自動車のカーボンニュートラル対応の塗装設備

さらに矢野彰一社長と柴田取締役が講演会や勉強会に参加していたことを受け、中小機構九州本部のハンズオン支援を受けることになった。専門家による企業訪問、中長期計画、投資対効果の算出、短期的な省エネ改善など課題に合わせて対応する制度だ。同社の場合、中小企業診断士の北林博人アドバイザーは同社計画について「未来に向けた経

矢野特殊自動車

投資効果・省エネ改善… 中小機構が策定支援



矢野特殊自動車が開かれたCNロードマップ・アクションプラン策定の発表会(中小機構提供)

中小機構はCNに関する支援において、企業の取り組み段階に応じた事業を用意する。セミナーや講習会に加えて、関心を持った事業者の相談を受けて助言する事業もある。相談は無料で予約制。中小機構九州本部の派遣回数に応じた費用が公開している。

すべてCN貢献モデルとした。冷凍車の断熱性能向上や輸送効率のアップ

屋根貸して事業

0円で設置
一定期間後譲渡します
企業価値向上
SDGsへの取り組み

HEC SMART ENERGY
屋根貸して事業ならHECスマートエナジー株式会社へ
HECスマートエナジー株式会社
電気のトータルプロデュース
株式会社 堀内電気
HORIUCHI ELECTRIC COMPANY

ご注文・お問い合わせはこちらまで
☎ 092-513-3377
https://www.horiuchi-e.co.jp 堀内電気 取扱
〒812-0861 福岡県福岡市博多区浦田1丁目5番46号

ホームページはこちら

中小機構は中小企業の皆様の経営課題解決を支援!

カーボンニュートラル相談窓口

中小機構ではカーボンニュートラルや省エネ等に関して、専門家による無料の経営相談を実施しています。オンラインまたは中小機構事務所(九州本部他)で対面相談が可能です(事前予約制で、回数制限はありません)。

カーボンニュートラル取り組みのメリット
近年では、グローバルに展開している企業を中心に取り組みが急速に広がっており、中小企業・小規模事業者が取り組むことでも様々なメリットがあります。

CO₂排出量を減らすにはどうするの?
再エネ電力を使用した
CO₂排出量ってどうやって調べたいの?

SDGsの達成
地球環境に貢献
取引先からの信頼性向上

(独)中小企業基盤整備機構九州本部 企業支援課
福岡県福岡市博多区綱場町2番1号
電話番号:092-263-0300

中小機構は、国の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関です。起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた多様な支援メニューで中小企業をサポートしています。

Be a Great Small. 中小機構